

経 済 要 録

国 内

◆新株引受権付社債の発行体における会計処理方法の変更について

日本公認会計士協会は、3月16日、新株引受権付社債の発行体における会計処理方法を変更することを発表した。

これにより、本年4月1日以降発行される新株引受権付社債については、新株引受権付社債の発行価額を社債の対価と新株引受権の対価とに区分する会計処理方法（＝区分法、従来は両者を区分しない一括法）が適用されることとなった。

◆金融制度調査会・ディスクロージャー作業部会中間報告「ディスクロージャー誌の充実について」

金融制度調査会・金融機関のディスクロージャーに関する作業部会は、3月25日、「ディスクロージャー誌の充実について」と題する中間報告を取りまとめ、公表した。

また、これを受けて全国銀行協会連合会は、3月29日、統一開示基準を定め、理事会で正式決定した。

同作業部会中間報告の概要は以下のとおり。

1. 金融機関のディスクロージャーには、金融機関経営の透明性の確保と金融機関の自己規正という意義がある。その重要性が高まっている中、金融機関のディスクロージャー誌における開示内容の一層の充実と記載方法等の改善が望まれる。
2. 現在のディスクロージャー誌における開示内容は、全国銀行協会連合会統一開示基準等の拡充の結果、財務情報については相当程度充実したものとなっている。一方、金融機関をとりまく環境変化に対応し、開示内容を適宜見直し改善する必要がある。

(1) リスク管理情報

リスク管理情報の開示は経営の透明性を高め金融機関への信頼を高めるため及び金融機関自身のリスク管理の充実を促進するために望ましい。具体的には、リスクの内容、リスク管理に対する基本方針、リスク管理手法・指標及びリスク管理体制についてわかりやすく記述することが望まれる。リスクを量的に示す計数資料の開示については、文章による開示の定着状況や国際的な議論の状況等を見極め、さらに検討を進める。

(2) 子会社情報

金融機関は、本体のほか子会社形態によっても業務を展開しており、ディスクロージャー誌においては、子会社を含めた企業集団としての経営・業務の状況を的確に把握できるものとする必要がある。連結財務諸表等については、有価証券報告書における充実に伴ってディスクロージャー誌においても充実を図ることが望ましい。

単体としての個別会社については、各子会社の性格に即して必要に応じて開示を充実することが望ましい。

- ・金融制度改革により設立された業態別子会社については、規模が大きく業務内容も金融機関本体とは異なり、また、経営戦略上も重要であることから、開示の意義は大きい。
- ・海外に設立された子会社については、規模・業務内容も様々でありさらなる検討が必要だが経営上の重要性に応じた開示の充実が望ましい。

なお、画一的な基準のみを重視することなく、

例えば、社会貢献・地域貢献の状況を開示する等各金融機関の独自性・創意工夫を発揮することも期待される。

3. 業法上のディスクロージャーが預金者等を対象としていることに鑑みディスクロージャー誌の利便性やわかりやすさにも配慮する必要がある。具体的には、索引等を整備する、図・表を多用し理解の補助とする等各金融機関の実情に

即して工夫することが期待される。また、ディスクロージャー誌へのアクセスを容易にするための対応も期待される。

◆「対外経済改革要綱」について

政府は、3月29日、「対外経済改革要綱」を閣議決定した。その骨子は本要綱に添付された以下の図表のとおり。



◆国債資金同時受渡システム（国債DVPシステム）の稼働開始について

日本銀行は、4月11日、国債と資金の受け渡しにつき同時処理を行う国債資金同時受渡システム（国債DVP＜Delivery versus Payment＞システム）の稼働を開始した。その概要等は以下のとおり。

1. 概要

国債資金同時受渡システムとは、日銀ネット国債系と同当座預金系とを接合し、現在別々に行われている国債と資金の受け渡しにつき同時処理を行うシステムである。これにより、国債

取引における決済リスク（元本リスク）が削減される効果が生ずる。

証券決済システムについてのDVPの必要性は1989年のG30勧告でも指摘されていたところであり、主要国ではすでにDVPシステムの導入が進んでいる。

2. システムの仕組み

①対象取引

登録国債の移転登録および振込国債の口座振替で日銀ネットを通じたオンライン請求に係るもの。

②参加者

日銀ネット国債系利用先のうちの希望先（稼働開始時の利用先数312）。DVPシステムへの参加は任意。参加先となった場合も取引ごとにDVPシステムを利用するかどうかの選択が可能。

③決済時点

「即時」（優先処理）および「3時時点」（一般処理）。

④処理内容

国債の受け渡しと資金の受け渡し（日本

銀行当座預金への入金および引落）を同時に実行。資金、国債のどちらかの受け渡しが残高不足から実行できない場合は、他方の受け渡しも行わない。

⑤日本銀行当座預金取引先以外の先に係る資金決済

日本銀行当座預金取引先以外の先は日本銀行の当座預金取引先である金融機関（日銀ネットオンライン先）を指定し、当該当座預金取引先を通じて資金決済を行う。

◆現行金利一覧 (6年4月15日現在) (単位 年%)

	金 利	実施時期 () 内 前 回 水 準
公定歩合		
・ 商業手形割引歩合ならびに国債、 特に指定する債券または商業 手形に準ずる手形を担保とす る貸付利子歩合	1.75	5. 9. 21 (2.5)
・ その他のものを担保とする 貸付利子歩合	2.0	5. 9. 21 (2.75)
短期プライムレート	3.0	5.12. 9 (3.375)
長期プライムレート	4.4	6. 3. 10 (3.8)
住宅ローン		
・ 固定金利型	5.82	6. 4. 11 (5.46)
・ 変動金利型	4.4	6. 4. 11 (3.8)
政府系金融機関の貸付基準金利		
・ 日本開発銀行	4.4	6. 3. 10 (3.8)
・ 中小企業金融公庫・国民金融公庫	4.4	6. 3. 10 (3.8)
・ 住宅金融公庫	3.6	6. 1. 26 (3.75)
資金運用部預託金利(期間3年～5年)	4.20	6. 3. 24 (3.55)
(期間5年～7年)	4.25	6. 3. 24 (3.6)
(期間7年以上)	4.3	6. 3. 24 (3.65)
銀行等の預貯金金利 (日本銀行のガイドライン利率)		
・ 普通預金	0.22	5.10. 18 (0.26)
・ 貯蓄預金 30万円タイプ	1.56	6. 4. 4 (1.56)
10万円タイプ	1.56	6. 4. 4 (1.56)
・ 定期積金	2.04	5.10. 18 (2.28)
・ 市場金利連動型定期積金		
3年未満	1.07	6. 3. 7 (1.20)
3年以上	1.16	6. 3. 7 (1.30)
・ 通知預金	0.47	5.10. 18 (0.51)
郵便貯金金利		
・ 積立貯金 (1年)	1.15	6. 3. 7 (1.28)
・ 通常貯金	1.32	5.10. 18 (1.56)

◆公社債発行条件 (6年4月15日現在)

		発 行 条 件	改定前発行条件
国 債 (10年)	応募者利回(%) 表 面 利 率(%) 発 行 価 格(円)	<4月債> <u>3.931</u> 4.1 <u>101.21</u>	<3月債> 4.479 4.1 97.38
割 引 国 債 (5年)	応募者利回(%) 同 税 引 後(%) 発 行 価 格(円)	<1月債> 3.002 2.421 86.25	<11月債> 3.487 2.804 84.25
政府短期証券(60日)	応募者利回(%) 割 引 率(%) 発 行 価 格(円)	<9月24日発行分> 1.629 1.625 99.7329	<2月15日発行分> 2.384 2.375 99.6096
政府保証債(10年)	応募者利回(%) 表 面 利 率(%) 発 行 価 格(円)	<4月債> <u>4.135</u> <u>4.1</u> <u>99.75</u>	<3月債> 4.472 4.4 99.50
公 募 地 方 債 (10年)	応募者利回(%) 表 面 利 率(%) 発 行 価 格(円)	<4月債> <u>4.149</u> <u>4.1</u> <u>99.65</u>	<3月債> 4.486 4.4 99.40
利 付 金 融 債 (3年物)	応募者利回(%) 表 面 利 率(%) 発 行 価 格(円)	<4月債> 3.200 3.2 100.00	<3月債> 3.200 3.2 100.00
利 付 金 融 債 (5年物)	応募者利回(%) 表 面 利 率(%) 発 行 価 格(円)	<4月債> 3.500 3.5 100.00	<3月債> 3.500 3.5 100.00
割 引 金 融 債	応募者利回(%) 同 税 引 後(%) 割 引 率(%) 発 行 価 格(円)	<4月後半債> <u>1.905</u> <u>1.564</u> <u>1.86</u> <u>98.13</u>	<4月前半債> 1.853 1.522 1.81 98.18

(注) 1. 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの数の銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

2. 貯蓄預金については、郵便貯金においても通常貯蓄貯金として取り扱い。

(注) 1. アンダーラインは今回改定箇所。

2. 利付金融債については5年11月債以降、募集債の計数。

海外

◆米国連邦公開市場委員会（FOMC）、2月3～4日開催の同委員会の議事録を公開

米国連邦公開市場委員会は、3月25日、2月3～4日開催の同委員会において採択された金融調節方式に関する議事録を公開した。その主な内容は以下のとおり。

景気の動向をみると、93年第4四半期は住宅投資、設備投資の好調を背景に力強い拡大を示し、更年後も拡大傾向を辿っている。また、雇用面でも、自動車を中心に製造業で雇用者数が増加するなど、雇用への需要がさらに強まっている。この間、物価は、食料・エネルギーを除くベースでは、やや伸び率を高め、商品市況も上昇した。

マネーサプライの動向をみると、債券投信への資金流出テンポが低下しながらも、依然として投信への資金流出が続いている。このため、12、1月は、 M_2 、 M_3 とも若干伸び率を高めたものの、比較的低水準で推移している。

景気の先行きに関しては、93年第4四半期の急速な拡大テンポは維持できないながらも、バランスシート調整圧力の緩和や金融緩和による良好な金融情勢を背景に、景気拡大にはかなりのモメンタムがあり、潜在成長率を幾分上回るペースで拡大する可能性があるかと判断している。また、物価面については、物価の動きに変化がみられないものの、一部熟練工不足等の動きがあり、財・労働の Slack が低下していることから、先行きインフレ圧力が高まるリスクがある。

今後の金融政策については、これまでの政策スタンスは非常に景気刺激的であり、インフレなき経済成長を持続するには、より中立的な政策スタンスへ調整すべきである。したがって、金融調節姿勢を若干きつめにすること、また、先行きの政策変更の余地については中立とすることで全員が合意した。もっとも、この間、金融市場への配慮から小幅の調整を主張するメンバーと、小幅の引き締めではインフレ圧力を抑制するには不十分として幾分大幅な引き締めを主張するメンバーとの間で、引締め幅を巡る議論があり、現時点では小幅

にとどめることで決定した。

なお、今次政策決定は即時公表を行うが、5年ぶりの政策変更であるため、誤解を避けることが目的であり、前例とはしない。

◆米国連邦公開市場委員会（FOMC）は調節姿勢を一段ときつめに変更

グリーンズパン米国連邦準備委員会（FRB）議長は、3月22日、同日開催の米国連邦公開市場委員会において、金融調節姿勢を一段ときつめとする決定がなされた旨を発表した。

◆欧州通貨機構（EMI）、本部オフィスの入居先を決定

4月5日、欧州通貨機構（EMI）は、本部オフィスの入居先をフランクフルト市内の通称「(旧) BfGビル」(今後は“Eurotower”と改称)に決定した。

(注) 昨年10月の臨時欧州理事会において、EMI本部の所在地がフランクフルトに決定されたが、具体的なオフィスの入居先選定は先送りされていた。

◆ブンデスバンク、公定歩合等を引き下げ

ブンデスバンクは、4月14日の中央銀行理事会において、公定歩合およびロンバート・レートを以下のとおり引き下げることと決定した（上段発表日、かっこ内は実施日）。

4月14日

(15日)

公 定 歩 合	5.25% → 5.00%
ロンバート・レート	6.75% → 6.50%

本件に関し、ブンデスバンクは、以下の趣旨のプレスリリースを発表。

「中央銀行理事会は、今次決定に際して、物価上昇率の低下見通しに改善が生じたという事実を考慮した。また、マネーサプライについては、更年時の特殊要因に起因する歪みを経て、今後数か月内に伸び率が鈍化するものと想定している」

◆英国大蔵省、蔵相とBOE総裁の月例協議議事録を公表

4月13日、英国大蔵省は、蔵相とBOE総裁との月例協議の議事録（1～3月分）を公表した。今回の措置につき、英国大蔵省では「昨年末の下院大蔵委員会の提言^{（注）}に同意したもの」としており、「透明度を高めることで、金融政策の遂行が容易になり、accountabilityが増すことになる」と説明。

（注）大蔵委員会報告書“the Role of the Bank of England”で「中央銀行と大蔵省との月例協議の議事録を後日公表すべきである」と提言されている。

- ・ 今後は、翌月の協議の約2週間後（したがって当該協議の約6週間後）に公表される（次回は5月18日に公表予定＜3月30日協議分＞）。

◆欧州各国の中央銀行、政策金利を引き下げ

欧州各国の中央銀行は、以下のとおり政策金利を引き下げた（上段発表日、かっこ内は実施日）。

- ・ フランス銀行 3月31日 4月21日
(31日) (21日)
市場介入金利 6.00% → 5.90% → 5.80%
5～10日物現先オベ金利 7.00% → 6.75%

- ・ ベルギー国立銀行 3月30日 4月6日 4月14日 4月20日
(30日) (7日) (15日) (20日)
公定歩合 5.00% → → 4.75%
高率適用金利 10.50% → → 10.00%
中心金利 6.15% → 6.05% → 5.95% → 5.80% → 5.70%
限度内貸出金利 7.65% → 7.55% → 7.45% → 7.30% → 7.20%

- ・ デンマーク国立銀行 4月14日
(15日)
公定歩合 5.50% → 5.25%

- ・ スイス国民銀行 4月14日
(15日)
公定歩合 4.00% → 3.50%

- ・ オランダ銀行 4月14日
(15日)
債券担保貸付歩合 5.00% → 4.75%

- ・ オーストリア国民銀行 4月14日
(15日)
公定歩合 5.00% → 4.75%
ロンバート・レート 6.00% → 5.75%

◆イタリア総選挙実施

イタリアでは3月27、28日に総選挙が実施された。同選挙はイタリアで戦後初の小選挙区制による総選挙^{（注）}として注目されたが、ミラノの実業家ベルルスコーニ氏率いるフォルツァ・イタリア（がんばれイタリア）と地域政党レガノルド（北部同盟）、南部地盤の国民同盟、の3政党が結んだ自由連盟（右派連合）が下院で過半数を獲得するなど勝利を収めた。

（注）イタリアでは従来、上下院とも完全比例代表制により議員を選出してきたが、昨年8月の選挙制度改革法の成立により、今回から両院とも議席数の25%は比例代表制により、残る75%部分は小選挙区制により選出されることとなった。

議席獲得数

	上院		下院	
	議席数	占有率	議席数	占有率
自由連盟（右派連合）	155	49%	366	58%
進歩派（左派連合）	122	39%	213	34%
イタリアのための連帯（中道）	31	10%	46	7%
その他	7	2%	5	1%
合計	315	—	630	—

◆香港、94年経済見通しおよび94年度予算案を 発表

香港政庁は、3月3日、94年の経済見通しおよび94年度（94年4月～95年3月）の予算案を発表した。

1. 94年の経済見通し

94年の香港経済は、①ウルグアイ・ラウンドの妥結、②米国、英国の景気回復、③中国および東アジア諸国の高成長持続、等を背景に輸出を中心に好調を持続し、実質GDP成長率は昨年並みの+5.5%となる見通し。

ただし、香港経済がこうした好調を持続するうえで留意すべき点として、とくに以下の2点を指摘。

①米国の対中国最恵国待遇（MFN）更新問題の帰趨

仮に、米国の対中国最恵国待遇が本年更新されない場合には、香港の成長率は、中国製品の米国向け再輸出の減少等を通じて、3%ポイント程度押し下げられ、7.5万人の雇用機会（全雇用者数の約3%に相当）が失われる可能性がある。

②中国の景気過熱抑制措置の成否

中国当局ではインフレ抑制に向けてすでに一連の政策を講じているが、こうした

政策が所期の成果を収め、景気過熱を回避しつつ高成長を持続できるか否かは重要なポイントである。

2. 財政見通し

（1）93年度の財政収支は、当初予算の段階では34億香港ドルの赤字が見込まれていたが、最終的には151億香港ドルの黒字を計上する見込み。これは、株式や不動産取引の拡大に伴う印紙税収入の増加や土地売却益の増加等により歳入が大幅に上振れた一方で、新空港建設を巡る資金計画に関する中英交渉の遅れから、同プロジェクト関連支出の一部が未執行に終わったことを主因に歳出が下振れたことによるもの。この結果、94年3月末の財政剰余金残高は、1,361億香港ドルとなる見込み。

（2）94年度については、歳出面で新空港関連プロジェクトを含む各種インフラ整備支出、社会福祉・医療、教育、住宅関連支出を中心に増額が図られている一方、歳入面では広範な減税措置の実施が盛り込まれているものの、好景気を背景に歳出を上回る歳入が確保できる見通しにあることから、財政収支は前年度に続き黒字（77億香港ドル）を計上し、この結果、95年3月末の財政剰余金残高は、1,438億香港ドルとなる見通し。

香港の94年経済見通し

（単位 前年比 %）

	1992年	93年	94年 (見通し)
実 質 G D P	5.3	5.5	5.5
民間消費支出	8.3	7.2	7.0
政府消費支出	7.4	2.2	3.5
固定資産形成	9.6	5.5	5.2
輸 出*	19.2	13.0	16.5
うち地場輸出	0.3	△ 5.1	△ 2.0
再 輸 出	28.2	19.8	22.0
輸 入*	22.3	12.8	16.7
C P I	9.4	8.5	8.5

（注）＊輸出入は財貨のみ（サービスは含まず）。

香港の94年度予算案

（単位 億香港ドル、%）

	1993 年 度 実績見込み	94 年 度 予 算 案	前 年 比
歳 入	1,644	1,766	7.4
うち一般会計	1,420	1,479	4.2
歳 出	1,493	1,690	13.2
うち一般会計	995	1,100	10.6
財 政 収 支	151	77	—

◆香港、預貸金金利を引き上げ

香港銀行協会は、3月28日、銀行預金金利の0.5～0.75%の引き上げを実施。これを受けて主力2行（香港上海銀行、スタンダード・チャータード銀行）では、同日よりプライムレートを0.25%引き上げた。

今回の預金金利引き上げ措置は、このところ米国金利が上昇する中で、香港の市場金利も上昇傾向にあったことに対応したものとの見方が大勢で、金利の変更は92年7月以来1年8か月ぶり（金利引き上げは91年5月以来2年10か月ぶり）。

香港の預貸金金利の推移

(単位 %)

		旧金利 (1992年7月6日実施)	新金利 (94年3月28日実施)
普通預金		1.50	2.00
定期預金	1か月	2.25	3.00
	3か月	2.75	3.50
	6か月	3.00	3.75
	1年	3.75	4.50
プライムレート		6.50	6.75

◆中国、第8期全国人民代表大会第2回会議を開催

中国は、3月10日から22日まで第8期全国人民代表大会第2回会議（国会に相当）を開催した。同大会では、昨年の経済実績に対する評価と当面の政策基本方針に対する承認が行われたほか、94年予算案、中華人民共和国予算法、厦門経済特区に地方立法権を付与する案等が採択された。

なお、今大会の主な特徴点は以下のとおり。

1. インフレを抑制（全国小売物価の上昇率を+10%以内）し、経済の持続的成長を図るため、94年の目標成長率が前年実績（+13.4%）を下回る+9%に設定されたこと。
2. 当局サイドにおいて、インフレ抑制、農民生活の向上、政治腐敗の防止等社会的安定を重視する姿勢が強化されたこと。
3. 本年より、財政赤字は原則として国債発行（外債を含む）で賄い、中央銀行からの借入は行わないこととされたこと。
4. 予算の編成、審査、承認、執行等を規定した「中華人民共和国予算法」が採択（95年1月1日施行）されたこと。

中国の財政収支見通し

(単位 億元、%)

	1993年 実績見込み	94年 予算	前年比*
歳入	5,115	4,760	7.7
歳出	5,320	5,429	15.0
財政収支	△ 205	△ 669	—

(注) *中国当局が94年より債務収支の計上方法を変更したため、上記前年比は表上では一致しない。